

農業者年金基金の運用について

目次

被保険者ポートフォリオの令和6年度における 運用状況等（概況版）	1
被保険者ポートフォリオの令和7年度第1四半期における 運用状況等（概況版）	2
（参考）農業者年金基金の運用について	3
（参考資料1）令和6年度における運用状況等	4
（参考資料2）令和7年度第1四半期における運用状況等	14
（参考資料3）令和6年度運用（付利）結果のお知らせ（抜粋）	21

被保険者ポートフォリオの令和6年度における運用状況等(概況版)

○総合収益 ▲17億円 <準備金から補てん>

○修正総合利回り ▲0.59%

○運用環境

(国内債券)

日銀の追加利上げが意識されたことで金利は上昇(債券価格は下落)しました。

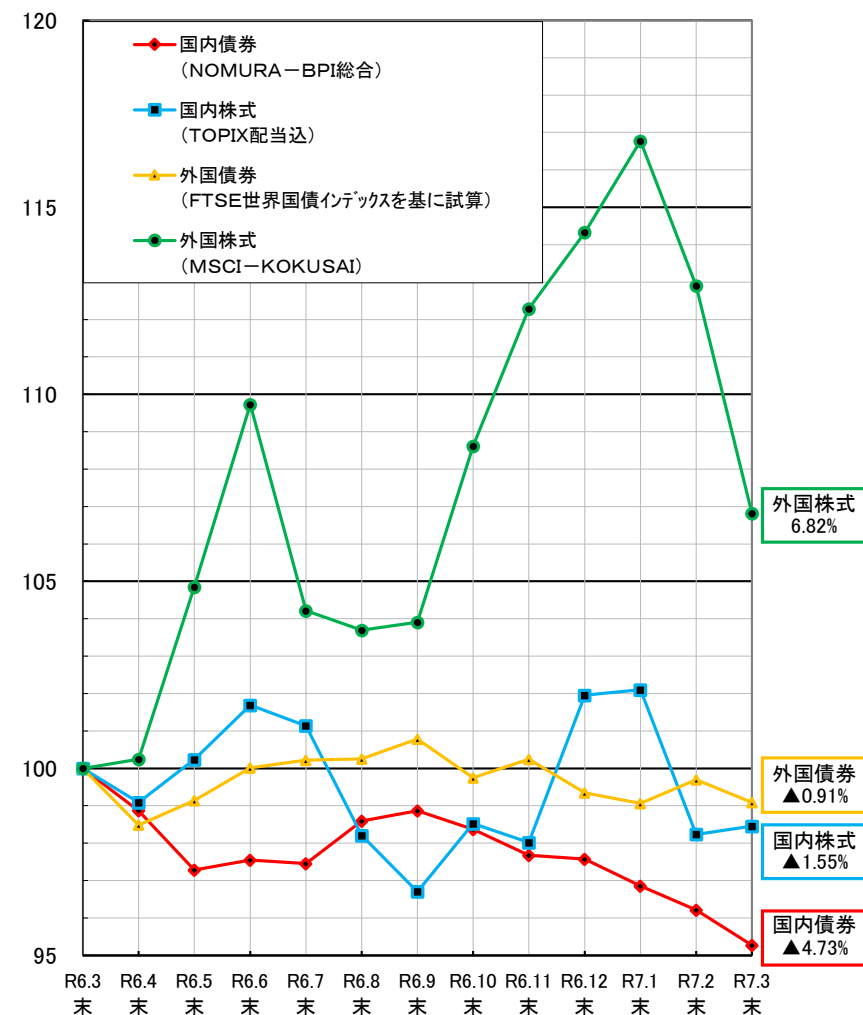
(外国株式)

FRBによる大幅利下げなどにより株価は上昇しましたが、米関税政策等を受けて株価は上昇幅を縮小しました。

(単位:百万円、%)

資 産	令和5年度末 時価総額	令和6年度末 時価総額	時価総額 構成割合	令和6年度 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	138,188	140,394	48.3	-3,336	-2.33
自家運用	67,741	68,440	23.6	231	0.34
外部運用	70,447	71,954	24.8	-3,567	-4.72
国内株式	45,915	43,582	15.0	-648	-1.47
外国債券	55,847	57,686	19.9	-502	-0.88
外国株式	50,805	45,811	15.8	2,871	6.61
短期資産	1,057	2,973	1.0	-117	—
合 計	291,813	290,446	100.0	-1,732	-0.59

(参考)ベンチマーク・インデックスの推移(R6.3末=100)



被保険者ポートフォリオの令和7年度第1四半期における運用状況等(概況版)

○総合収益 72億円

○修正総合利回り +2.46%

○運用環境

(国内債券)

10年債金利は低下(債券価格は上昇)しましたが、超長期債の金利は需給不安などにより上昇(債券価格は下落)しました。

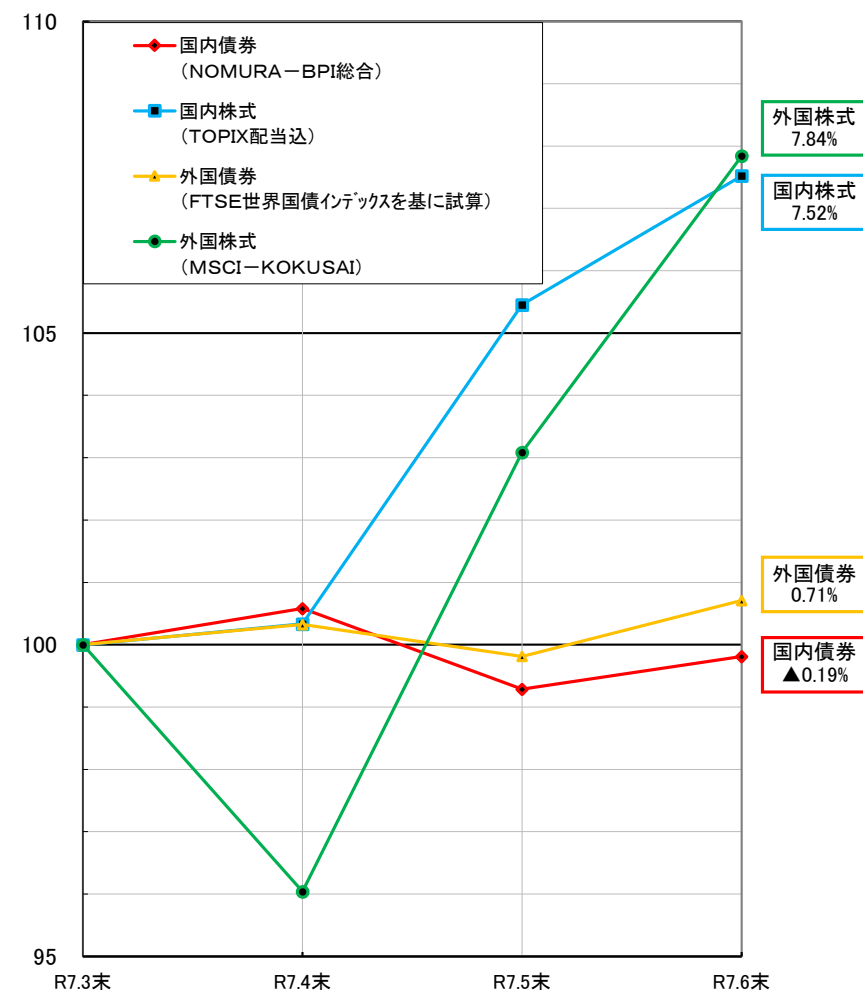
(国内外株式)

米関税交渉に進展が見られたことや、イスラエルとイランの停戦合意等を受けて国内外株式の株価は上昇しました。

(単位:百万円、%)

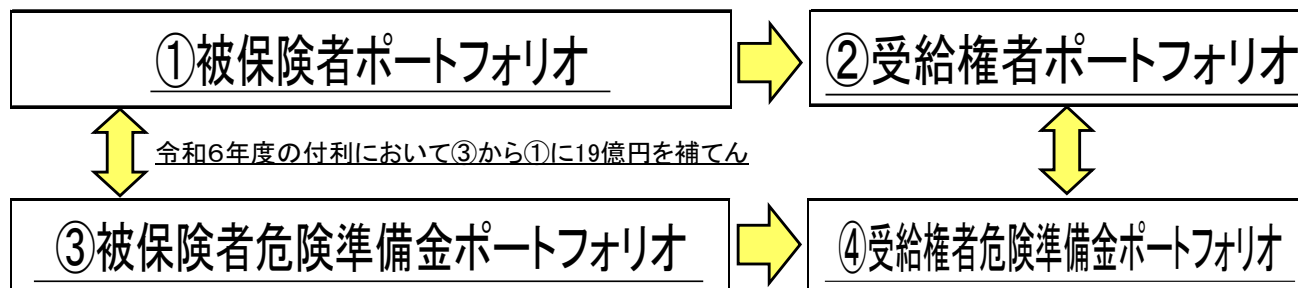
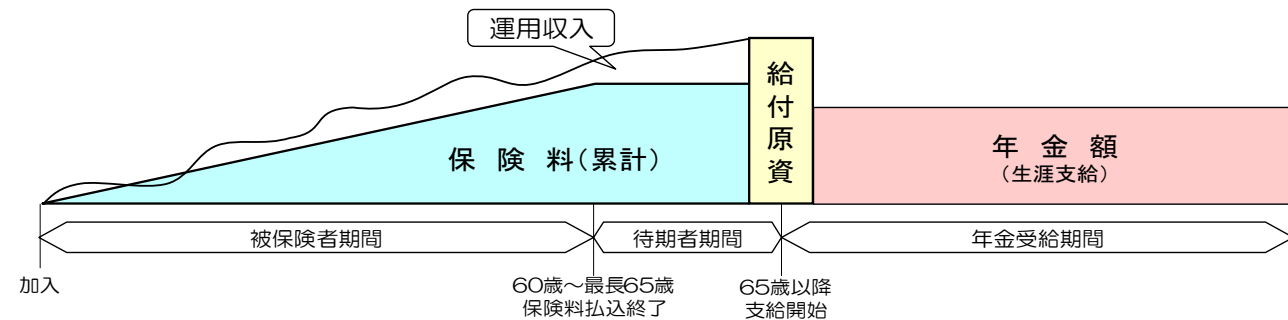
資 産	令和6年度末 時価総額	令和7年6月末 時価総額	時価総額構成 割合	第1四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	140,394	142,445	47.8	-59	-0.04
自家運用	68,440	70,042	23.5	72	0.10
外部運用	71,954	72,403	24.3	-131	-0.18
国内株式	43,582	46,120	15.5	3,261	7.49
外国債券	57,686	58,396	19.6	414	0.70
外国株式	45,811	49,390	16.6	3,584	7.80
短期資産	4,913	1,466	0.5	5	—
合 計	292,385	297,816	100.0	7,206	2.46

(参考)ベンチマーク・インデックスの推移(R7.3末=100)



(参考) 農業者年金基金の運用について

【農業者年金制度（積立方式・確定拠出型）のイメージ】

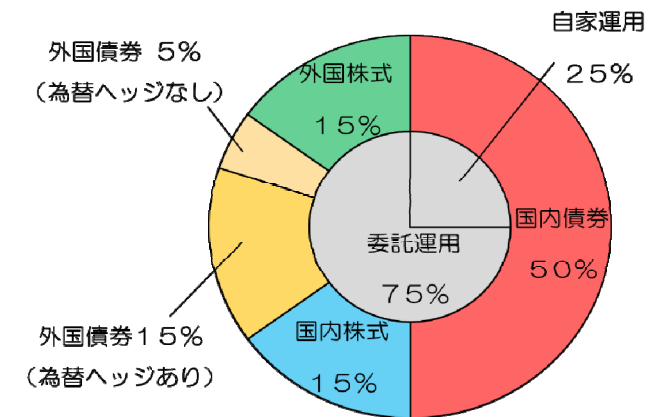


ポートフォリオの種類	資産規模	運用対象資産
①被保険者ポートフォリオ	2,978億円	・4資産(国内債券、国内株式、外国債券、外国株式)に分散投資
②受給権者ポートフォリオ	1,109億円	・国内債券100%
③被保険者危険準備金ポートフォリオ (付利準備金・調整準備金)	117億円	・短期資産100%
④受給権者危険準備金ポートフォリオ (調整準備金)	77億円	

※資産規模は令和7年6月末時点

被保険者ポートフォリオ

○政策アセットミクス(令和7年4月現在)



○直近10年間の運用利回り (単位: %)

	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
修正総合 利回り	▲0.69	3.26	4.75	1.71	▲2.08

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
修正総合 利回り	10.82	2.39	▲1.08	9.85	▲0.59

平成14年の新制度発足以降、23年間の運用利回りの平均は、年率2.89%。

令和 6 年度における運用状況等 (令和6年4月～令和7年3月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っています。この度、令和 6 年度における運用状況が確定しましたので本資料をもって公表いたします。

なお、令和 7 年 6 月に加入者の皆様へ送付しました「令和 6 年度 運用（付利）結果のお知らせ」（付利通知）は、令和 6 年度の被保険者ポートフォリオの運用状況などをもとにして、加入者の皆様ごとに運用収入の配分額を計算しておりますので、ご覧の際にはぜひ本資料も併せてご利用下さい。

当基金が行っています年金資産の運用においては、確定拠出型の年金制度であることから、原則、資産を時価で評価しなければならないため、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績が変動しマイナスになることがあります。長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思いますので、皆様の御理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（令和 5 年 3 月 23 日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 運用の透明性の確保

年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、被保険者等に対して、毎年 6 月末日までにその前年度末現在で評価した個々の被保険者等に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における運用環境について	1
2. ベンチマーク・インデックスの推移	2
3. 令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）のポートフォリオ別の運用状況	3
（参考）	
被保険者ポートフォリオ 運用実績等の推移	6
用語の説明	8

1. 令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における運用環境について

○国内債券・外国債券

国内債券は、円安の進行等により日銀の追加利上げが意識されたことで金利は上昇（債券価格は下落）し、7月の日銀金融政策決定会合において利上げが決定されたものの、株価の下落を背景とした債券の買いを受けて金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、1月の日銀金融政策決定会合において再び利上げが決定された他、日銀の更なる追加利上げが意識されたこと等により金利は年度末にかけて上昇（債券価格は下落）しました。

外国債券は、9月のFRB（米連邦準備制度理事会）による大幅利下げにより金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、米大統領選におけるトランプ前大統領の勝利を背景とした米国のインフレ再燃懸念等を受けて金利は上昇（債券価格は下落）した後、米関税政策等を受けて米景気の減速が懸念されたこと等から金利は年度末にかけて上昇幅を縮小するとともに、円高の影響を受けました。

○国内株式・外国株式

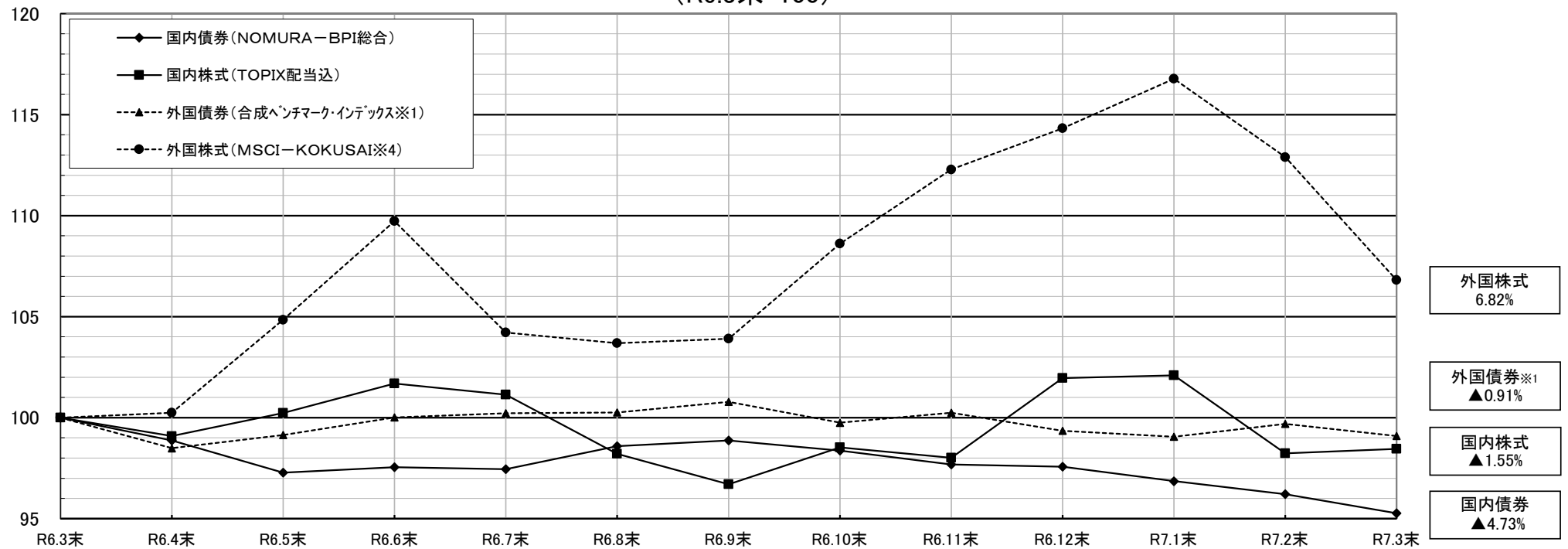
外国株式は、FRBによる大幅利下げの他、トランプ次期政権の減税や規制緩和といった経済政策への期待などにより株価は上昇しましたが、米関税政策等を受けて米景気の減速が懸念されたことにより株価は年度末にかけて上昇幅を縮小しました。

国内株式は、円安進行等を背景に銀行・輸送用機器関連銘柄などが買われたことなどで株価は上昇しましたが、米関税政策等を受けて米景気の減速が懸念されたことにより株価は年度末にかけて下落しました。

○為替

6月にかけては日米の金利差が拡大した状況が長引くとの見方が強まり、円安が進行しました。7月以降は日銀による利上げ決定やFRBによる利下げ決定といった日米金利差の縮小を受けて円高が進行しましたが、10月以降は米経済の底堅さ等を背景にFRBによる利下げペースが緩やかになるとの見方が広がった他、日銀が利上げについて慎重姿勢であることを示したことから円安が進行しました。1月以降は米景気の減速が懸念されたことや日銀の更なる追加利上げが意識されたこと等により日米金利差の縮小が意識されて再び円高が進行しました。

2. ベンチマーク・インデックスの推移 (R6.3末=100)



(参考)市場インデックス

区 分	令和6年3月末	令和6年6月末	令和6年9月末	令和6年12月末	令和7年3月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.725 %	1.050 %	0.855 %	1.090 %	1.485 %
(NOMURA-BPI総合)	366.497 ポイント	357.511 ポイント	362.344 ポイント	357.613 ポイント	349.164 ポイント
国内株式 (日経225)	40,369.44 円	39,583.08 円	37,919.55 円	39,894.54 円	35,617.56 円
(TOPIX配当込)	4,699.20 ポイント	4,778.56 ポイント	4,544.38 ポイント	4,791.22 ポイント	4,626.52 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	4.201 %	4.397 %	3.782 %	4.572 %	4.207 %
(独10年国債利回り)	2.298 %	2.500 %	2.123 %	2.367 %	2.738 %
(FTSE世界国債インデックス※2)	337.737 ポイント	331.792 ポイント	341.403 ポイント	330.358 ポイント	331.405 ポイント
(FTSE世界国債インデックス※3)	587.421 ポイント	619.363 ポイント	585.503 ポイント	609.014 ポイント	596.862 ポイント
外国株式 (NYダウ)	39,807.37 ドル	39,118.86 ドル	42,330.15 ドル	42,544.22 ドル	42,001.76 ドル
(独DAX指数)	18,492.49 ポイント	18,235.45 ポイント	19,324.93 ポイント	19,909.14 ポイント	22,163.49 ポイント
(MSCI-KOKUSAI※4)	8,067.185 ポイント	8,851.883 ポイント	8,382.590 ポイント	9,223.077 ポイント	8,617.132 ポイント
為替レート (対ドル)	151.35 円	160.86 円	143.04 円	157.16 円	149.54 円
(対ユーロ)	163.46 円	172.41 円	159.64 円	162.73 円	161.53 円

※1 市場インデックスを基に基金において試算 (FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジあり) 75%、FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジなし) 25%)。

※2 FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジあり)

※3 FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジなし)

※4 MSCI-KOKUSAI (源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

3. 令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和6年度末時価総額は2,904億46百万円となり、令和6年度の総合収益は▲17億32百万円となりました。また、修正総合利回りは▲0.59%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	令和5年度末 時価総額	令和6年度末 時価総額	時価総額構成割合	令和6年度 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	138,188	140,394	48.3	-3,336	-2.33
自家運用	67,741	68,440	23.6	231	0.34
外部運用	70,447	71,954	24.8	-3,567	-4.72
国内株式	45,915	43,582	15.0	-648	-1.47
外国債券	55,847	57,686	19.9	-502	-0.88
外国株式	50,805	45,811	15.8	2,871	6.61
短期資産	1,057	2,973	1.0	-117	—
合 計	291,813	290,446	100.0	-1,732	-0.59

- (注) 1. 4月上旬の政策アセットミックスの変更により、政策アセットミックスは、国内債券50% (±5%)、国内株式15% (±4%)、外国債券20% (±2%)、外国株式15% (±4%) としています(カッコ内は乖離許容幅)。
2. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
3. 令和5年度末時価総額は、令和5年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の1,057百万円は、決算整理前の額4,516百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額3,459百万円を減算した額です。
令和6年度末時価総額の短期資産2,973百万円は、決算整理前の額です。
4. 令和6年度末時価総額(合計)は、令和5年度末時価総額(合計)291,813百万円に、追加投資額等を加算し、受給権者ポートフォリオへの繰入額等を減算した額290,446百万円となりました。
5. 短期資産の総合収益には、運用受託機関に対する信託報酬等を計上しています。
6. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

(参考)令和6年度第4四半期(令和7年1月～3月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資 産	令和6年12月末 時価総額	令和6年度末 時価総額	時価総額構成割合	第4四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	142,206	140,394	48.3	-1,683	-1.19
自家運用	68,517	68,440	23.6	64	0.09
外部運用	73,688	71,954	24.8	-1,747	-2.37
国内株式	45,255	43,582	15.0	-1,548	-3.42
外国債券	55,635	57,686	19.9	-119	-0.21
外国株式	49,059	45,811	15.8	-3,241	-6.59
短期資産	6,830	2,973	1.0	-90	—
合 計	298,984	290,446	100.0	-6,681	-2.24

(注) 令和6年度末時価総額(合計)は、令和6年12月末時価総額(合計)298,984百万円に、第4四半期の追加投資額等を加算し、総合収益等を減算した額290,446百万円となりました。

② 受給権者ポートフォリオ

令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおり、令和6年度末時価総額は1,098億46百万円となっています。
 なお、債務の評価額である受給権者経理における給付原資準備金の額は、毎年度末の額について、年金数理人の有資格者である年金計理人が、関係規定に基づき適正に算定されていることを確認しており、令和6年度末においては1,079億5百万円となっています。

(単位:百万円)

資 産	令和5年度末 時価総額	令和6年度末 時価総額
国内債券	106,699	106,637
短期資産	1,767	3,209
合 計	108,466	109,846

(注) 令和5年度末時価総額は、令和5年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の1,767百万円は、決算整理前の額2,502百万円から受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額735百万円を減算した額です。
 令和6年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	令和5年度末 時価総額	令和6年度末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	9,224	9,253
	調整準備金	短期資産	4,633	4,414
	合 計		13,857	13,667
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	5,698	6,116

(注) 令和5年度末時価総額は、令和5年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計13,857百万円は、決算整理前の合計額10,398百万円に被保険者ポートフォリオからの受入額3,459百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の5,698百万円は、決算整理前の額4,962百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額736百万円を加算した額です。
 令和6年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。

(参考) 被保険者ポートフォリオ 運用実績等の推移

(1) 総合収益の推移

(単位:百万円)

年度	総合収益 (単年度)
平成14年度	-563
15	1,852
16	1,690
17	6,603
18	2,923
19	-5,047
20	-10,765
21	10,849
22	-82
23	3,566
24	15,631
25	14,213
26	17,397
27	-1,479
28	6,992
29	10,556
30	3,953
令和元年度	-4,958
2	25,287
3	6,276
4	-2,839
5	26,026
6	-1,732

(注)「平成14年度」の計数は、平成14年1月1日から平成15年3月31日までのものです。(以下同じ。)

【参考】

令和6年度の各四半期の総合収益
及び修正総合利回りの推移

(単位:百万円)

区 分	総合収益	修正総合 利回り
第1四半期	3,119	1.06%
第2四半期	-3,196	-1.08%
第3四半期	5,025	1.74%
第4四半期	-6,681	-2.24%
通期	-1,732	-0.59%

(2) 運用利回りの推移

年度	修正総合 利回り (単年度)
平成14年度	-4.65%
15	5.99%
16	3.40%
17	9.80%
18	3.27%
19	-4.73%
20	-9.25%
21	9.14%
22	-0.06%
23	2.36%
24	9.62%
25	7.75%
26	8.78%
27	-0.69%
28	3.26%
29	4.75%
30	1.71%
令和元年度	-2.08%
2	10.82%
3	2.39%
4	-1.08%
5	9.85%
6	-0.59%

(注)平成14年度からの平均利回りは2.89%です。

【参考】

各5年間の平均運用利回り

区分	H14～H18	H15～H19	H16～H20	H17～H21	H18～H22	H19～H23	H20～H24	H21～H25
平均利回り	3.45%	3.43%	0.27%	1.36%	-0.53%	-0.70%	2.12%	5.69%
区分	H22～H26	H23～H27	H24～H28	H25～H29	H26～H30	H27～R1	H28～R2	H29～R3
平均利回り	5.62%	5.49%	5.67%	4.72%	3.51%	1.36%	3.61%	3.43%
区分	H30～R4	R1～R5	R2～R6					
平均利回り	2.25%	3.84%	4.15%					

(3) 資産別運用利回りの推移

年度	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
平成14年度	2.58%	-28.75%	16.31%	-31.72%
15	-0.08%	48.62%	-1.70%	21.12%
16	1.76%	3.07%	11.42%	14.90%
17	-0.14%	49.88%	7.83%	27.68%
18	1.75%	0.94%	10.62%	17.36%
19	2.42%	-29.59%	0.80%	-18.59%
20	1.53%	-33.61%	-7.44%	-44.90%
21	1.66%	28.45%	0.57%	43.69%
22	1.58%	-8.24%	-5.78%	2.78%
23	2.12%	2.47%	5.07%	2.87%
24	2.57%	24.62%	16.73%	28.06%
25	1.07%	19.84%	14.31%	31.91%
26	2.16%	30.30%	11.98%	23.15%
27	3.41%	-10.65%	-2.75%	-8.46%
28	-0.25%	14.81%	-5.08%	14.41%
29	0.84%	18.99%	4.21%	10.95%
30	1.39%	-4.39%	3.29%	9.81%
令和元年度	0.24%	-9.19%	7.25%	-12.27%
2	-0.16%	41.41%	-2.10%	59.35%
3	-0.68%	1.78%	-5.25%	21.61%
4	-0.95%	5.66%	-8.88%	2.31%
5	-1.24%	40.57%	-0.23%	41.30%
6	-2.33%	-1.47%	-0.88%	6.61%

(4) 年度末時価総額の推移

(単位:百万円)

年度	国内債券		国内株式		外国債券		外国株式		短期資産		合計
	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	
平成14年度	15,485	67.5%	3,169	13.8%	1,225	5.3%	1,639	7.1%	1,434	6.3%	22,948
15	33,240	78.5%	4,166	9.8%	1,935	4.6%	1,555	3.7%	1,438	3.4%	42,335
16	43,270	71.6%	9,081	15.0%	2,192	3.6%	5,765	9.5%	121	0.2%	60,430
17	57,192	69.2%	14,581	17.6%	2,510	3.0%	8,219	9.9%	117	0.1%	82,619
18	72,170	71.9%	15,014	15.0%	3,694	3.7%	9,310	9.3%	157	0.2%	100,345
19	80,207	73.6%	15,108	13.9%	3,229	3.0%	9,200	8.4%	1,192	1.1%	108,937
20	81,805	72.9%	13,891	12.4%	5,568	5.0%	10,778	9.6%	165	0.1%	112,207
21	92,656	68.4%	18,109	13.4%	6,762	5.0%	17,705	13.1%	311	0.2%	135,543
22	101,560	69.5%	18,029	12.3%	7,579	5.2%	18,595	12.7%	323	0.2%	146,087
23	107,216	67.6%	21,538	13.6%	8,103	5.1%	21,576	13.6%	87	0.1%	158,520
24	115,338	64.0%	27,698	15.4%	8,708	4.8%	26,893	14.9%	1,623	0.9%	180,260
25	135,056	68.4%	24,101	12.2%	10,007	5.1%	25,902	13.1%	2,388	1.2%	197,454
26	139,440	64.7%	31,070	14.4%	10,841	5.0%	30,904	14.3%	3,168	1.5%	215,423
27	146,212	68.8%	27,146	12.8%	10,876	5.1%	27,124	12.8%	1,053	0.5%	212,411
28	146,783	66.5%	31,216	14.2%	10,787	4.9%	30,781	14.0%	1,017	0.5%	220,584
29	165,551	71.6%	27,702	12.0%	11,672	5.0%	25,895	11.2%	471	0.2%	231,291
30	165,413	70.3%	27,972	11.9%	12,168	5.2%	28,639	12.2%	943	0.4%	235,135
令和元年度	166,845	71.9%	26,471	11.4%	13,085	5.6%	25,071	10.8%	588	0.3%	232,060
2	170,435	65.5%	36,265	13.9%	12,864	4.9%	39,995	15.4%	791	0.3%	260,351
3	182,685	68.9%	32,524	12.3%	13,171	5.0%	35,001	13.2%	1,666	0.6%	265,047
4	143,290	54.1%	33,436	12.6%	51,511	19.4%	35,824	13.5%	930	0.4%	264,991
5	138,188	46.8%	45,915	15.6%	55,847	18.9%	50,805	17.2%	4,516	1.5%	295,273
6	140,394	48.3%	43,582	15.0%	57,686	19.9%	45,811	15.8%	2,973	1.0%	290,446

(注)各年度の短期資産及び合計の時価総額は、比較対照を可能とするため、決算整理前の額としています。

【参考】

(5) 運用受託機関(令和6年度末現在)

運用形態別時価総額(令和6年度末)

(単位:百万円)

資 産	運用受託機関
国内債券(自家運用を除く。)	三井住友信託銀行株式会社
国内株式	
外国債券	
外国株式	
短期資産(自家運用を除く。)	

資 産	自家運用	外部運用	計
国内債券	68,440	71,954	140,394
国内株式	-	43,582	43,582
外国債券	-	57,686	57,686
外国株式	-	45,811	45,811
短期資産	1,495	1,478	2,973
合計	(24.1%) 69,935	(75.9%) 220,511	(100.0%) 290,446

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある（同義語 ファンド）。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債（A格相当以上）から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が算出している国内株式市場の代表的な指標である。構成銘柄については令和4年4月の東証市場再編により、第1段階の見直しが令和7年1月までに完了しており、第2段階の見直しとして令和10年7月までに全市場区分から流動性基準により選定された銘柄へと段階的に移行することとされている。

* FTSE世界国債インデックス

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

当基金では、次のとおりインデックスを採用している。

FTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。ヘッジあり)を75%及びFTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。)を25%により合算したもの

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。

令和 7 年度第 1 四半期における運用状況等 (令和7年4月～令和7年6月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っています。令和 7 年度第 1 四半期における運用状況を「独立行政法人農業者年金基金中期計画」に基づき公表いたします。

当基金が行っています年金資産の運用においては、確定拠出型の年金制度であることから、原則、資産を時価で評価しなければならないため、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績が変動しマイナスになることがあります。長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思いますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（令和 5 年 3 月 2 3 日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 運用の透明性の確保

年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、被保険者等
に対して、毎年 6 月末日までにその前年度末現在で評価した個々の被保険者等に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 令和7年度第1四半期（令和7年4月～令和7年6月）における運用環境について	1
2. ベンチマーク・インデックスの推移	2
3. 令和7年度第1四半期（令和7年4月～令和7年6月）におけるポートフォリオ別の運用状況 . . .	3
（参考）用語の説明	5

1. 令和7年度第1四半期（令和7年4月～令和7年6月）における運用環境について

（4月）

株式については、外国株式は米国が発表した相互関税が世界経済に悪影響を与えるとの懸念が広がり株価は下落しました。

国内株式は、米関税政策を受けて株価は一時大幅下落したものの、その後は米国が相互関税の上乗せ部分を一時停止すると発表したことで過度な警戒感が後退した他、米中の貿易摩擦の緩和期待などを背景に株価は上昇しました。

債券については、国内外債券は米関税政策による世界経済の悪化懸念により買いが集まり金利は低下（債券価格は上昇）しました。

なお、為替は米関税政策を意識したリスク回避の動きから円高・ドル安となりました。

（5月）

株式については、外国株式は米中が関税率の一時的な引き下げに合意した他、米国がEUに対する追加関税の発動を延期するなど米関税交渉に進展が見られたことで株価は上昇しました。

国内株式は、米関税交渉に進展が見られた他、円安の進行に伴い輸出関連株が買われたことで株価は上昇しました。

債券については、外国債券は米政権の掲げる大型減税法案を巡り財政赤字拡大への警戒感から金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券は、20年国債の入札が不調に終わったことなどで需給不安が意識され、超長期債を中心に金利は上昇（債券価格は下落）しました。

なお、為替は米関税交渉に進展が見られたことで円安・ドル高となりました。

（6月）

株式については、外国株式はイスラエルとイランが停戦に合意したことや米国とカナダの貿易交渉を巡る進展への期待の他、FRB（米連邦準備制度理事会）が早期に利下げに動くとの観測から株価は上昇しました。

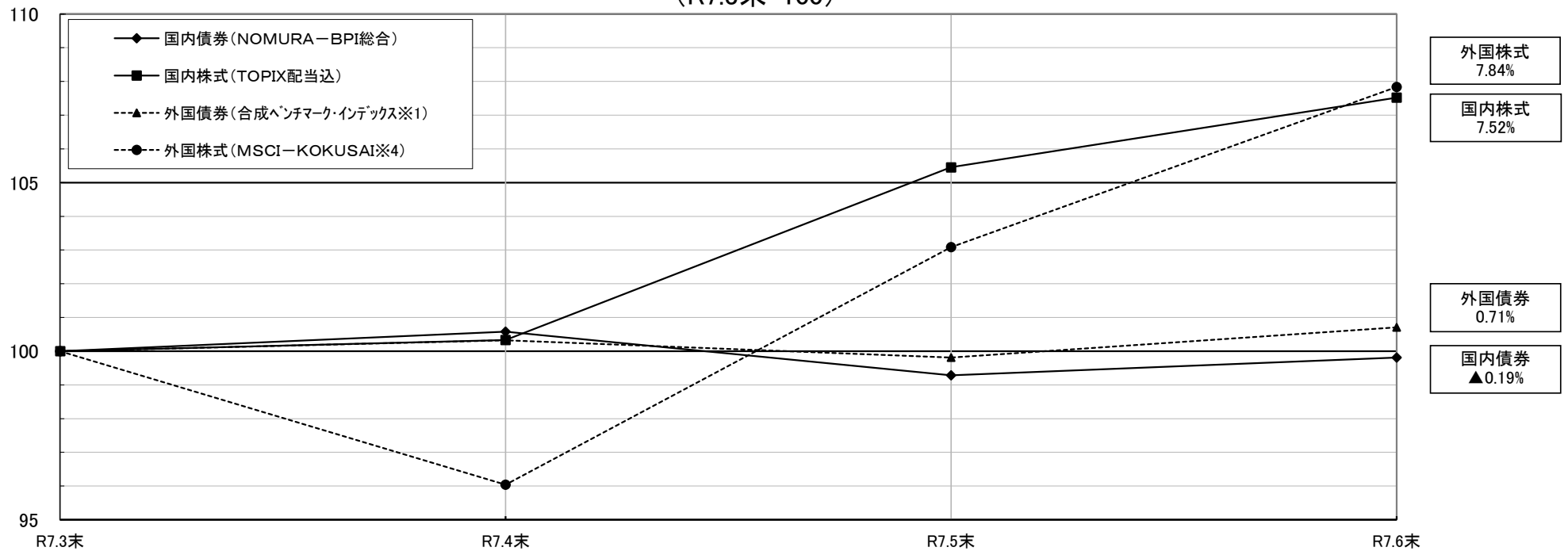
国内株式は、日銀金融政策決定会合後の総裁会見を受けて日銀が早期の利上げに消極的であるとの見方が強まった他、トランプ米大統領がイスラエルとイランの停戦合意を発表したことによる中東情勢の緊張緩和期待を受けて株価は上昇しました。

債券については、外国債券は米経済指標が市場予想を下回ったこと等による米景気の先行き不透明感が意識されたことで金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券は、日銀が早期の利上げに消極的であるとの見方が強まったことや超長期債の発行減額を受けて金利は低下（債券価格は上昇）しました。

なお、為替は米中貿易交渉が進展するとの見方からやや円安・ドル高となりました。

2. ベンチマーク・インデックスの推移 (R7.3末=100)



(参考) 市場インデックス

区 分	令和7年3月末	令和7年4月末	令和7年5月末	令和7年6月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	1.485 %	1.310 %	1.500 %	1.420 %
(NOMURA-BPI総合)	349.164 ポイント	351.194 ポイント	346.678 ポイント	348.511 ポイント
国内株式 (日経225)	35,617.56 円	36,045.38 円	37,965.10 円	40,487.39 円
(TOPIX配当込)	4,626.52 ポイント	4,641.96 ポイント	4,878.83 ポイント	4,974.53 ポイント
外国債券 (米10年国債利回り)	4.207 %	4.163 %	4.403 %	4.230 %
(独10年国債利回り)	2.738 %	2.444 %	2.500 %	2.607 %
(FTSE世界国債インデックス※2)	331.405 ポイント	334.327 ポイント	331.360 ポイント	332.855 ポイント
(FTSE世界国債インデックス※3)	596.862 ポイント	588.776 ポイント	592.517 ポイント	605.797 ポイント
外国株式 (NYダウ)	42,001.76 ドル	40,669.36 ドル	42,270.07 ドル	44,094.77 ドル
(独DAX指数)	22,163.49 ポイント	22,496.98 ポイント	23,997.48 ポイント	23,909.61 ポイント
(MSCI-KOKUSAI※4)	8,617.132 ポイント	8,276.190 ポイント	8,883.192 ポイント	9,292.922 ポイント
為替レート (対ドル)	149.54 円	142.64 円	144.29 円	144.45 円
(対ユーロ)	161.53 円	162.15 円	163.81 円	169.56 円

※1 市場インデックスを基に基金において試算 (FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジあり) 75%、FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジなし) 25%)。

※2 FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジあり)

※3 FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジなし)

※4 MSCI-KOKUSAI (源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

3. 令和7年度第1四半期(令和7年4月～令和7年6月)におけるポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和7年度第1四半期(令和7年4月～令和7年6月)の被保険者及び期待者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和7年6月末時価総額は2,978億16百万円となり、第1四半期の総合収益は72億6百万円となりました。また、修正総合利回りは2.46%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	令和6年度末 時価総額	令和7年6月末 時価総額	時価総額構成割合	第1四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	140,394	142,445	47.8	-59	-0.04
自家運用	68,440	70,042	23.5	72	0.10
外部運用	71,954	72,403	24.3	-131	-0.18
国内株式	43,582	46,120	15.5	3,261	7.49
外国債券	57,686	58,396	19.6	414	0.70
外国株式	45,811	49,390	16.6	3,584	7.80
短期資産	4,913	1,466	0.5	5	—
合 計	292,385	297,816	100.0	7,206	2.46

- (注) 1. 政策アセットミックスは、国内債券50%(±5%)、国内株式15%(±4%)、外国債券20%(±2%)、外国株式15%(±4%)としています(カッコ内は乖離許容幅)。
2. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
3. 令和6年度末時価総額は、令和6年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の4,913百万円は、決算整理前の額2,973百万円に被保険者危険準備金ポートフォリオ(付利準備金)からの補てん額1,939百万円を加算した額です。
4. 令和7年6月末時価総額(合計)は、令和6年度末時価総額(合計)292,385百万円に、総合収益等を加算し、受給権者ポートフォリオへの繰入額等を減算した額297,816百万円となりました。
5. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

② 受給権者ポートフォリオ

令和7年度第1四半期(令和7年4月～令和7年6月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおり、令和7年6月末時価総額は1,109億15百万円となっています。

(単位:百万円)

資 産	令和6年度末 時価総額	令和7年6月末 時価総額
国内債券	106,637	108,218
短期資産	1,786	2,696
合 計	108,423	110,915

(注) 令和6年度末時価総額は、令和6年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の1,786百万円は、決算整理前の額3,209百万円から受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額等1,423百万円を減算した額です。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和7年度第1四半期(令和7年4月～令和7年6月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	令和6年度末 時価総額	令和7年6月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	7,314	7,328
	調整準備金	短期資産	4,414	4,356
	合 計		11,727	11,683
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	7,540	7,665

(注) 令和6年度末時価総額は、令和6年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計11,727百万円は、決算整理前の合計額13,667百万円から被保険者ポートフォリオへの補てん額1,939百万円を減算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の7,540百万円は、決算整理前の額6,116百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額1,424百万円を加算した額です。

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある（同義語 ファンド）。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債（A格相当以上）から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

株式会社 JPX 総研が算出している国内株式市場の指標。東京証券取引所上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* FTSE世界国債インデックス

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

当基金では、次のとおりインデックスを採用している。

FTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。ヘッジあり)を 75%及びFTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。)を 25%により合算したもの

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。

農業者年金加入者の皆様へ

令和7年6月
(独)農業者年金基金

皆様には、日頃より、農業者年金の運営にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

農業者年金の新制度では、年金裁定の際に、それまで皆様が納めた保険料とその運用収入の合計額（年金原資）に基づいて年金額を計算しますが、年金裁定までの間は、毎年3月末現在での年金原資の積み立て状況を農業者年金基金から皆様に直接お知らせしております。

今回のお知らせは、令和6年4月から令和7年3月までの1年間の農業者年金の運用結果と、加入されてから令和7年3月までの皆様が納めた保険料とその運用収入の積み立て状況をお知らせするものです。

(なお、旧制度に関する内容はこのお知らせには含まれておりません)

皆様への付利額など皆様の年金原資の積み立て状況につきましては、同封の「令和6年度運用（付利）結果のお知らせ」（付利通知）をご確認下さい。



当基金が行っております年金資産の運用については、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績がプラスになる年やマイナスになる年がありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されています。

今後とも安全で効率的な運用を基本とし、基金の役員一同、一層尽力して参りますので、皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

安全性に配慮した運用を行っています

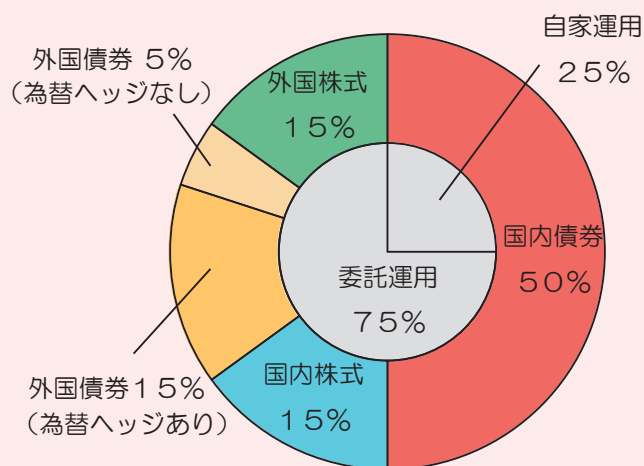
年金資産の運用は、長期的な視点から安全で効率的に行うことが大切なため、運用資産に対する投資割合などの運用の基本的な方針を定め、それに従って運用することが一般的です。

農業者年金基金の運用については、農林水産大臣の認可を得て策定した「年金給付等準備金運用の基本方針」に基づいて行っております。

この中で、年金資産の性格の違いに応じたポートフォリオに区分して管理・運用を行っております。

年金資産の運用の状況につきましては、このパンフレットでお知らせするほか、四半期ごとに農業者年金基金のホームページで公表しております。

農業者年金の資産構成割合



期待リターン 2.72% 標準偏差 5.12%

令和6年度の農業者年金の運用状況について

資産運用の実績

皆様からお預かりした保険料や国庫補助金等の資産を運用した結果、加入者の皆様の資産を運用している「被保険者ポートフォリオ」の令和6年度の運用収入は一約17.3億円、収益率は-0.59%、令和6年度末の時価総額は約2,904億円となりました。



令和6年度の資産運用実績

単位: 百万円

資 産	運用収入	収益率 (注1)	時価総額
国内債券	-3,336	-2.33%	140,394
国内株式	-648	-1.47%	43,582
外国債券	-502	-0.88%	57,686
外国株式	2,871	6.61%	45,811
短期資産 (注2)	-117	-	2,973
合 計 (注3)	-1,732	-0.59%	290,446

(注1) 収益率は、期間中に発生した利息や配当収入、債券・株式の売買及び株価変動等による損益を含めた収益率（修正総合利回り）です。

(注2) 短期資産の運用収入には、運用受託機関に対する信託報酬等を計上しています。

(注3) 四捨五入の関係で合計欄の数値が合わない場合があります。

<農業者年金の直近10年間の運用利回り>

単位: %

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
資 産	国内債券	3.41	-0.25	0.84	1.39	0.24	-0.16	-0.68	-0.95	-1.24	-2.33
	国内株式	-10.65	14.81	18.99	-4.39	-9.19	41.41	1.78	5.66	40.57	-1.47
	外国債券	-2.75	-5.08	4.21	3.29	7.25	-2.10	-5.25	-8.88	-0.23	-0.88
	外国株式	-8.46	14.41	10.95	9.81	-12.27	59.35	21.61	2.31	41.30	6.61
全体		-0.69	3.26	4.75	1.71	-2.08	10.82	2.39	-1.08	9.85	-0.59

(注) R5の外国債券の運用利回りには、外国債券の購入費の為替変動による変動額を含んでいません。

※直近10年間の運用利回りの平均は、年率2.75%です。

なお、新制度発足以降の23年間の運用利回りの平均は、年率2.89%です。

令和6年度の付利について

運用の結果得られる収入等を、加入者の皆様一人ひとりに配分することを「付利」といいます。

令和6年度末の付利では、以下の図のように、運用収入（一約17億3千2百万円）から制度的に必要な額（約2億7百万円）を引き、付利準備金からの補てん額（約19億3千9百万円）を足して、付利原資（0円）を求めます。付利原資が0円であることから、令和6年度における皆様への付利額は0円となりました。

運用収入 一約17億3千2百万円

運用収入からの控除等 一約2億7百万円

- ・前納保険料割引額 一約3百万円
- ・裁定者への付利額 一約7千5百万円
- ・準備金繰入額 一約1千3百万円
- ・その他加算・控除等 一約1億1千6百万円

付利準備金からの補てん額
約19億3千9百万円

付利原資 0円

加入者ごとの運用額・運用期間に応じて
付利原資を配分

令和6年度付利利率 0.00%

加入者ごとの付利額(付利通知に記載)

直近10年間の付利利率の推移

年 度	付利利率
平成27年度	－0.76%
平成28年度	2.98%
平成29年度	4.42%
平成30年度	1.63%
令和元年度	－2.22%
令和2年度	9.81%
令和3年度	2.22%
令和4年度	0.00%
令和5年度	8.75%
令和6年度	0.00%

※令和4年度及び令和6年度においては
付利準備金から補てんを行っております。

付利準備金からの補てんについて

農業者年金では、マイナス運用のリスクに備えて、①65歳以上の年金裁定時に、付利累計額がマイナスとなる方のマイナス相当額を補てんする仕組み、②各年度の付利原資がマイナスとなった場合に、マイナス相当額を補てんする仕組みを設けています（詳しくは、同封している「皆様からのご質問にお答えします」をご覧ください）。

令和6年度の運用利回りは－0.59%となりましたが、②の仕組みを活用して、約19億3千9百万円の補てんを行うことにより、付利利率を0.00%に抑えることができました。

専門家のご意見

国内債券は、日銀が利上げを継続するとの見方から、年度を通じ国内金利は上昇（債券価格は下落）しました。一方、欧米では中央銀行の利下げが開始し、9月にかけて欧米金利は低下（債券価格は上昇）。その後、米国ではインフレが高まるとの見方から金利が上昇し、前年度末と同水準で着地。欧州ではドイツの財政拡張合意で、3月に金利が急上昇（債券価格は下落）しました。外国株式はハイテク株を中心に1月までは上昇する展開でした。国内株式は日経平均株価が7月に最高値を更新もその後は弱含みました。内外株式とも米国の関税引上げへの警戒感で年度末にかけて株価が下落、国内株式は前年度末比で若干マイナスとなりました。

農業者年金基金の資産運用は安全性を重視し、被保険者ポートフォリオでは債券の比率を高め、比較的リスクの高い株式にも分散投資されています。債券と株式を組み合わせる理由は、収益が上下に振れるタイミングが違う投資対象を組み合わせることで、資産全体で長期的に安定した運用収益の獲得が期待されるからです。農業者年金基金の資産運用は、制度の特性を勘案して策定された運用方針に基づき適切な運用が行われており、安全性と収益性のバランスを考慮しつつ、市場環境に即した資産運用が実践されています。

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 年金コンサルティング部

主席コンサルタント 川名 巨樹

自然災害により被害を受けられた場合

台風、豪雨及び地震などの自然災害が毎年発生しており、被害を受けられた皆様には心よりお見舞い申し上げます。

皆様とご家族の一刻も早い生活の再建を支援するため、被害を受けられた場合の農業者年金業務の取扱いについてお知らせします。

ホームページアドレス <https://www.nounen.go.jp>



皆様へのお願い

農業者年金制度は、農業者なら広く加入できること、終身年金であること、税制上の優遇措置などメリットも多い制度です。

ご家族やご近所などの加入資格のある方で、まだ加入されていない方がいらっしゃいましたら、ぜひ加入を勧めていただきますようお願いいたします。

このパンフレットや付利通知についてのお問合せは下記にお願いします。

独立行政法人 農業者年金基金 〒160-8504 東京都新宿区四谷3-2-1

03-5919-0339（資金部 企画課）

03-5919-0371（専門相談員）

03-5919-0335（業務部 適用・収納課）

ホームページアドレス <https://www.nounen.go.jp>



皆様からのご質問にお答えします

今回お送りしました付利通知の内容について、ご質問とその回答をまとめましたので、ご覧ください。

Q：なぜ付利通知が送られてくるのですか？

A：納めた保険料やその運用結果などを確実にお知らせするためです。

農業者年金は、保険料や加入期間に応じて、事前に受け取る年金額が決まっている制度とは違い、皆様が納めた保険料とその運用収益を合計した金額によって受け取る年金額が事後に決まる制度です。このような年金制度を「確定拠出型」と言います。

確定拠出型の年金制度では、納めた保険料とその運用収益を合計した金額が将来受け取る年金額に大きな影響を与えます。このため、それぞれの加入者の方に保険料などの積み立て状況を毎年通知させていただいております。

Q：農業者年金から脱退したのですが、なぜ付利通知が送られてくるのですか？

A：年金を受け取るまでの間の運用結果等をお知らせするためです。

農業者年金においては、保険料の納付を終えられた方や途中脱退された方におかれましても、年金を実際に受け取るまでの間は、納められた保険料などが引き続き運用されておりますので、付利通知が送付されます。なお、脱退一時金をお支払いする制度はありません。

Q：マイナス運用への対応は何かありますか？

A：マイナス運用を補う仕組みがあります。

農業者年金では、付利を安定的に行うため、一定水準以上の運用成績が得られた場合に運用収入の一部を留保して、付利準備金として積み立てる仕組みがあります。

①65 歳以上の年金裁定時に付利累計額がマイナスとなった場合、及び②各年度の付利原資がマイナスとなった場合に補てんします。①の補てんを優先しており、②の補てんは付利準備金が必要な水準を確保できるまでは行いません。

Q：旧制度の年金額等について知りたいのですが。

A：農業委員会またはJAの窓口にお問い合わせください。

お手数ですが、お住まいの地域の農業委員会又はJAにご本人確認ができるものをお持ちの上、お問い合わせください。なお、旧制度の概要についてのお問合せは、基金の専門相談員でも受け付けております。

Q：なぜ令和6年度の運用利回りはマイナス運用になったのですか？

A：日本銀行の追加利上げや米関税政策の影響などにより、国内の債券価格や株価が下落したためです。

令和6年度は、外国株式はプラスとなったものの、日本銀行の追加利上げに際し、国内の債券価格が下落したこと、また、米関税政策等の影響により、国内の株価が下落したことなどから、運用全体ではマイナス（－0.59%）の運用利回りとなりました。

なお、令和6年度においては、付利準備金が必要な水準に達していたことから、補てんを行い、付利利率を0.00%に抑えることができましたので、皆様の年金原資には運用によるマイナスの影響は生じていません。

Q：米国の関税政策により、市場は大きな影響を受けていますが、農業者年金の運用は大丈夫なのですか？

A：長期にわたり維持すべき資産構成割合（政策アセットミクス）を設定し、分散投資を行っています。

米関税政策により、市場は大きく変動していますが、基金では、債券の金利や株価、為替が変動することを前提に、各投資対象資産のリスクとリターンの特性を踏まえた最適な資産構成割合（政策アセットミクス）を定め、その構成割合を維持するように分散投資を行いつつ、長期的な運用により安定した運用収益を上げることに努めています。

また、マイナス運用を補う仕組みを備えているほか、専門的知識及び経験を有する委員で構成された資金運用委員会を設け、基金の年金コンサルタントには随時状況の確認をしてきております。

今後とも市場の状況を注視し、その時々で取り得る最善の対策を講じるように努めてまいります。